◎調達機関番号　021　◎所在地番号　11
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名
平成29年度超高速液体クロマトグラフ用タンデム質量分析計の購入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「精密機器類」において、開札時までに「A」、「B」又は「C」の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等
⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先
〒359―0042 埼玉県所沢市並木３－３　環境調査研修所庶務課会計係　電話04―2994―9303　ＦＡＸ04―2994―9767
⑵　入札説明書の交付　環境省ホームページの「調達情報」＞「入札等情報」＞請負業務「入札公告（物品）」より必要な件名を選択し、「入札公告」の下段に入札説明書ファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
・http://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/index_buppin.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札・開札の日時及び場所　平成30年１月５日11時00分　環境調査研修所本館２階会議室
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
・https://www.geps.go.jp
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihiko Akiyoshi, General Affairs Section Manager, The National Environmental Research and Training Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Quadrupole tandem mass spectrometer equipped for ultra-high-performance liquid chromatograph
⑷　Delivery period : as in the tender documentation.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
［1］ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
［2］ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
［3］ not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
［4］ have Grade A, B or C on “precision equipment” of “sale of product” in the Kanto Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
［5］ pledger to excluding crime syndicates and other illegal organizations defined in the bid manual.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 AM, 5th, January, 2018
⑻　Contact Point for The Notice : General Affairs Section, The National Environmental Research and Training Institute, 3―3 Namiki, Tokorozawa, Saitama, 359―0042 JAPAN. TEL 04―2994―9303

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月16日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　黒瀬　泰平

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　国立研究開発法人情報通信研究機構本部で使用する電力需給契約　一式
②　国立研究開発法人情報通信研究機構未来ＩＣＴ研究所で使用する電力需給契約　一式
③　国立研究開発法人情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所で使用する電力需給契約　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　契約期間　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。又は平成28・29・30年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。